

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：事務局費

事業名 職員テレワーク環境等整備事業費（教育）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 管理調整係 電話番号：058-272-1111(内3513)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,972 千円 (前年度予算額：11,972 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,972	11,972	0	0	0	0	0	0	0
要求額	11,972	0	0	0	0	0	0	0	11,972
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

①職員のテレワークシステム

セキュリティを確保したうえで、在宅でも庁内同様に業務システムが利用可能な環境の整備を令和2年6月補正予算により対応、システム構築と5年間の運用・保守業務の調達を行った。

②WEB会議環境

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面での会議・打合せが困難な状況となったことから、各所属でWEB会議が開催できる環境を令和2年度6月補正予算により整備した。

引き続き各所属でWEB会議が開催できるよう必要な通信回線とライセンスを調達する。

(2) 事業内容

①職員のテレワークシステム

<契約内容>

○テレワークシステムの構築及び運用保守業務委託

履行期間：令和2年10月8日～令和8年1月31日

<契約額>

費用は知事部局と教育委員会でユーザ数により按分負担
知事部局1,200+教育委員会200ユーザ 計1,400ユーザ

②WEB会議環境

WEB会議用通信回線及びライセンス（各15）

(3) 県負担・補助率の考え方

教育委員会職員のテレワークシステム及びWEB会議環境の整備であり、県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	674	WEB会議用ライセンス
役員費	1,188	WEB会議用モバイルルータ通信回線利用料
委託料	10,110	テレワーク用パソコン環境構築等
合計	11,972	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

①テレワーク環境（教育） (単位：千円)

	R4	R5	R6	R7
委託料	10,110	10,110	10,110	10,110

②WEB会議環境の拡充

モバイルルータ通信回線利用料及びWEB会議用ライセンスは年間契約のため今後も引き続き使用する場合は後年度負担が発生。導入効果を見極め、来年度以降の利用について検討する。

- ・WEB会議用ライセンス（15ライセンス） 年間 674千円
- ・モバイルルータ通信回線（15回線） 年間 1,188千円

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

セキュリティを確保したうえで、在宅でのさらなる業務効率化やコミュニケーションの円滑化のため、庁内同様に業務システムやビジネスチャットでのビデオ会議の利用が可能な環境及び国や外部関係者とのWEB会議が可能な環境を引き続き円滑に運用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

在宅勤務を行う職員のテレワーク環境やWEB会議環境の円滑な運用を継続するものであり、あらかじめ指標を設定し、達成率を測るのは適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために在宅勤務を行う職員の業務効率化を図り、国や外部関係者も含めコミュニケーションの円滑化に資するものであり必要性が高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 社会情勢を踏まえて、当面継続する。
--